

みえ現場de県議会

県議会では多様な県民の意見を県議会に取り入れる広聴機能を強化するため、平成22年度に「みえ出前県議会」を年2回試行的に実施しました。平成23年度はこうした取り組みを継承し、県民に開かれた広聴の仕組みづくりにつなげていくため、名称を新たに「みえ現場de県議会」とし、以下のとおり実施しました。

テーマ 11月12日(土) 「離島振興」

第1回目は県議会議員11人が鳥羽市の菅島と答志島を訪れ、島民と「離島振興」をテーマに意見交換を行いました。今回は、直接意見を伺う機会が比較的に少ないと考えられる離島の方々の意見を聞き、多様な観点で県議会に取り入れようとする。参加者からは暮らしの課題や、交通、防災など多くのご意見が寄せられました。

参加者の主なご意見		菅島		答志島			
暮らしの課題	・鳥羽まで船で20分、さらに伊勢まで救急車で25分程かかる。緊急時の救急に対応できるよう、伊勢赤十字病院のドクターヘリで早く搬送できるようにしてほしい。 ・菅島小学校の低学年は複式授業（1人の先生が複数学年を同時に指導する授業形態のこと）を行っている。1年生だけでも単独でお願いしたい。	暮らしの課題	・旅館業をやっているが、夜、島に医師がいなくてお客も困る。 ・台風等の漂着ゴミが、潮の流れで伊勢湾の入り口にある答志島に流れてくる。広域的な対策をお願いしたい。またゴミ撤去について規制を緩和してほしい。	交通	・鳥羽市営定期船の定期学割料が高いので、小人料金だけでなく学生料金を作るよう考えてほしい。 ・マリンターミナル（鳥羽港）の棧橋は使用に制限があり、改善できないか。	交通	・医療、福祉、教育、生活環境に欠かせないのは橋だと思ふ。他県では小さい島でも橋は架かっているの、早く離島架橋を前進させる環境を県議会に進めてほしい。
防災	・肝心の波消しブロックが沈んできているので、堤防のかさ上げをお願いしたい。	防災	・備蓄倉庫を高台に置く必要があるが、補助はあるのか。 ・離島であることを考慮して、備蓄量の充実をお願いしたい。	産業	・魚価が下がっている中で、軽油引取税の恒久免税をお願いしたい。 ・地元で取れたおいしい鳥羽の魚介類を鳥羽市で消費できるように、総合市場等の設置を考えてほしい。	産業	・長良川河口堰について、年に何回開けて、いつ放流するかを教えてください。放流すると濁って魚が取れない。 ・宮川ダムの放流は漁協に連絡があるが、長良川河口堰の場合はない。 ・島には3つの漁港があるが、大きな船が着けなくなっている。市にも要望しているが整備をお願いしたい。

■ 漁業の現地調査

地元漁業関係者の案内のもと現地調査を行いました。



<鳥羽港の漁業施設での現地調査>

■ 地域づくりの現地調査

地域住民による、地域資源を生かした新たな取り組みについて現地で調査を行いました。



<体験観光用海水浴小屋での現地調査>

今後の議会での議論に反映していきます

テーマ 11月20日(日) 「女性の声を県政に」

2回目は県庁大会議室で行われ、県内在住または在勤の女性27人と県議会議員11人が参加しました。「女性の声を県政に」をメインテーマに、女性の関心が高いテーマについて3つの分科会に分かれ、意見交換を行いました。主なご意見を紹介します。

分科会① 高齢者が安心して暮らせる地域社会づくりのために	分科会② 仕事と子育ての調和のために	分科会③ 命を守る防災対策のために
<介護保険制度の円滑な運営とサービスの質の向上> ・独居老人が多く、介護保険のことが分かっていない人も多い。 ・介護保険がかかる40歳から高齢者福祉に対する意識を高めていくことが大切。 <介護基盤の整備促進> ・グループホームのような仲のいい人と話ができ、バリアフリーで泊まれる、小規模な施設があればいい。 <在宅支援体制の充実> ・大変な状況になる前に相談できるようにとよい。地域包括支援センターもあるが、もっとコミュニティに近い相談できる場が必要では？ <高齢者の社会参加環境づくり> ・高齢者はそれぞれ独自の力を持っており、活躍できる場がもっとあればいい。また、学校の空き教室を活用した高齢者学校などがあると外に出る機会になる。	<保育・放課後児童対策などの充実> ・学童保育は本当に必要。母親が働きに行きたいが、保育園は預かってくれない。 <母子保健対策推進> ・母親が不安を解消することで、家で子どもに温かい気持ちで接することができる。そういう場所が地域にできるといい。 <児童虐待防止対策の推進> ・児童虐待をもっと地域の人に考えていただき、子どもが悲しまなくてすむ社会。母親1人の責任にしない社会にこれから変えていきたい。 <働く場と家庭・地域での男女共同参画の推進> ・県の「男女がいそいそ働いている企業」は建設業であれば入札の加点になるので、企業と女性の双方にメリットがある。他の業種にも取り組むきっかけを提案すれば、男女共同参画の取り組みにつながることもあると思う。 <ワークライフバランスの推進> ・高校や大学からの就職の接続がうまくいっていない。個人に問題がある場合と学校現場や企業環境に原因がある場合の両方がある。	<新たな防災対策の計画的な推進> ・避難所に複数の女性のリーダーが必要。地域に男女共同参画の視点を持った防災計画を立てるとともに、複数女性リーダーを育成する必要がある。 ・県の防災計画に「男女共同参画の視点を入れた防災計画をつくること」と明確化すると浸透する。県が早く計画を策定すれば、地域では避難所運営訓練などの具体的な活動に動ける。 <防災対応力の充実・強化> ・避難所運営に女性、外国人など多様な視点が必要。鏡を被災地に送ったら喜ばれた。普替え場所など、男性にはわかりづらいことがある。 <協創による地域防災力の向上> ・毎年訓練をしているが、婦人会はいつも炊飯係。自主防災組織で来た当初は熱心だが、補助金がなくなると活動がなくなる。 <安全な建築物の確保> ・三重県の防潮堤の見直しをしてほしい。住民に危険箇所を明らかにしてほしい。

3つの分科会に分かれた女性議員が、各分科会の発表を行いました。

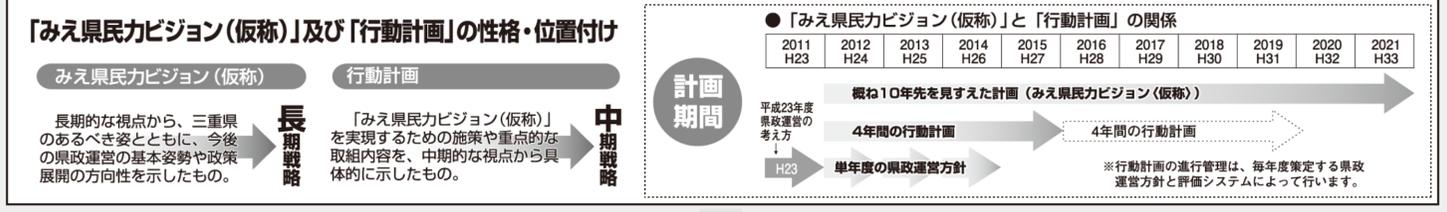
今後の議会での議論に反映していきます

平成23年 第3回定例会の主な動き

(9~12月)

新しい県政ビジョン「みえ県民カビジョン(仮称)」策定にかかる調査

県では社会経済情勢の変化や東日本大震災の発生などによる県民ニーズの変化に適切に対応し、県民の皆さんと共に新しい三重づくりに取り組むための指針として、新しい県政ビジョン「みえ県民カビジョン(仮称)」とビジョンを実行する「行動計画」の平成23年度中の策定を目指しています。県議会では第3回定例会で「みえ県民カビジョン(仮称)」の中間案・最終案の調査を行いました。主な議論内容と策定までの流れをご紹介します。



中間案の調査



■ 「みえ県民カビジョン(仮称)」について

- 基本構想での現状認識について
基本構想での現状認識では、ほとんど悲観的な内容で三重の素晴らしい部分の記載がないとの意見がありました。三重の強みや良さを的確に把握し、そのことを基本構想での現状認識に打ち出すなどさらなる現状分析に努めることを求めました。
- 政策展開の基本方向(三つの柱)と14の政策について
基本理念で打ち出された県民力による「協創」の三重づくりや、新しい豊かさの考え方をさらに反映させるなど、より前向きで知事らしさが現れた内容になるようさらなる検討を求めました。

■ 「みえ県民カビジョン・行動計画(仮称)」について

- 政策体系と施策の概要について
基本理念を具体的に実現するための政策体系や施策が、前回の「県民しあわせプラン・戦略計画」からほとんど変わっていないとの指摘がありました。基本理念で示された新しい考え方を十分反映させ、関連づけることで、県民から見ても変化が感じられる内容にするを求めました。施策概要については「めざす姿」と「平成27年度末までの到達目標」との関連性が不明瞭なため、より県民に分かりやすい内容になるよう努めることを求めました。
- 幸福実感指標について
県民の幸福実感を把握するために、14の政策分野に合わせて設定された「幸福実感指標」の位置付けを県民にとっての成果を表す「県民指標」との関連性を分かりやすく示すなどして明らかにするとともに、これまでの1万人アンケートで積み上げてきた調査内容も考慮するなど内容について十分検討することを求めました。



11/4 知事への申し入れ

議長、副議長と6つの常任委員長が知事に「みえ県民カビジョン及び行動計画(仮称)(中間案)」に対しての申し入れを行いました。



最終案の調査



11/22 全員協議会 → 12/8~13 常任委員会

● 総合的事項(全員協議会)

現場における協創の取り組みの進め方や、選択・集中プログラムの構成内容、ビジョン及び行動計画の進行管理などについて議論を行いました。

● 各常任委員会での議論

- 政策総務常任委員会
県南部地域の活性化に向けた取り組みや、地域における公共交通の確保対策、新たな視点で取り組む「美し国おこし・三重」などについて議論を行いました。
- 防災農工商常任委員会
「みえ現場de県議会」でいただいたご意見である「男女共同参画の視点を入れた防災対策の推進や計画・マニュアル等の策定段階における女性の参画」について議論を行いました。

- 生活文化環境森林常任委員会
審議会等における女性委員の登用率の問題や雇用確保対策の在り方、海洋漂着物対策や廃棄物総合対策などについて議論を行いました。
- 健康福祉病院常任委員会
医師の偏在解消に向けた取り組みや、特別養護老人ホームなど介護基盤の整備、中高生も含めた子どもたちに対する支援などについて議論を行いました。
- 県土整備企業常任委員会
紀伊半島大水害への対応や、集約型都市構造*を目指すための方向性、公正な入札制度の運用、治山・治水・海岸保全に関する指標の考え方などについて議論を行いました。
- 教育警察常任委員会
学校での防災教育における啓発DVD等の教材の有効活用や、犯罪被害者支援の重要性への理解を促める取り組みなどについて議論を行いました。

今後の予定



平成24年度より実施へ

*集約型都市構造・・・さまざまな都市機能(住・食・学・遊等)が比較的小さなエリアに高密度に集中、集積されている都市構造のこと。